

Istanbul Weekly vol.8-no.27

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年10月18日（金）

— 今週のポイント —

政治：米・トルコ間で安全地帯について合意。

経済：トルコリラ為替相場、対1米ドル5.93まで下落。

高速道路料金、鉄道料金、郵便料金等約20%の値上げ。

軍事：シリア北部で「平和の泉」作戦が開始。

社会：イスタンブール空港内に図書館がオープン。

政治

【内政】

●クルチダルオールCHP党首の議員資格剥奪が議論

10月4日、バフチェリMHP党首は、クルチダルオールCHP党首及びCHP報道官の政治的行動及び発言が犯罪に相当するとし、「特にCHP党首は免責特権を剥奪し、司法での審議が検討されるべきだ。」と発言した。（10月5日H紙インターネット版）



（写真は、10月5日付けH紙インターネット版から）

●大統領のトルコ軍国境外作戦命令権の延長

10月8日、イラク及びシリアといった国境外での作戦実施についての大統領のトルコ軍に対する命令権を1年延長し2020年10月30日までとする法案がAKP、CHP、MHP、優良党の支持を得て国会を通過した。（10月9日付けM紙11面）

●トルコ軍シリア越境作戦に対する各党発言

(1)クルチダルオールCHP党首は、「英雄である軍人達が血を見ることなく、平和の泉作戦ができる限り早く成功裏に完了することを祈る。」とSNSで発表。

(2)バフチェリMHP党首は、「MHPは心から完全に本作戦を支持する。」と述べた。（10月10日付けC紙8面）

●エミネ・ブルト殺害事件裁判

10月9日、クルツカレ県にて元妻エミネ・ブルトを10歳の娘の目の前で殺害したエミネ・ブルト事件の裁判が開かれた。遠隔システムで証言を行なった娘は「父親ではない。母の腕を引っ張り、無理やり私たちをドルムシュから降ろした。母が話したくないというナイフで脅した。」「私が店の外に目を向けた瞬間に母に抱きつき、首を切った。やめさせようと、持っていた袋やタブレットを頭に投げた。」と述べた。また、弁護士は事件の2時間前に、エミネさんが助けを求めて警察を訪れたことを述べ、

「手を差しのべなかった者も同罪だ。」と主張した。（10月10日付けM紙10面）

●イスタンブールの耐震強化

10月14日、イマムオール市長はイスタンブール市議会地震対策計画を発表し、3か月以内に新しい避難集会所859箇所を発表すること、1年以内に2万件、5年以内に10万件、10年以内に必要な全ての建物の耐震強化を行うと述べた。（10月15日付けC紙10面）

【外交】

●駐トルコ米国大使館、FETO関係者にツイッターで「いいね」

(1)10月5日、FETO関係者で逃亡中とされるエルグン・バハハンがツイッターで「トルコ国民は(MHPの)バフチェリなしでの政治に気構えるべき。」と投稿した。この投稿に対し、駐トルコ米国大使館の公式アカウントが「いいね」したことが大きな問題となっている。米国大使館のツイッター公式アカウントは5日と6日に英語・トルコ語で二度にわたって謝罪の投稿を行った。

(2)外務省のアクソイ報道官の発表によると、サターフィールド駐トルコ米国大使が県外訪問中であつたことから、ホーヴェニー米国大使代理が外務省に呼び出され、セダト・オナル外務副大臣と会談を行った(チャヴシュオール外相はクズルジャハマムのAKPキャンプ参加のため不在)。同大使館が10月5日付のソーシャルメディア上の投稿を「いいね」したことについて説明が求められた。（10月6日付M紙12面）

●エルドアン大統領・トランプ大統領の電話会談

(1)10月6日、エルドアン大統領はトランプ米大統領と電話会談を行い、安全地帯についての話し合いを行った。トルコ大統領府による発表によると、エルドアン大統領はYPGによるテロの脅威を解消しシリア難民が自国に帰国出来る環境を整えるため、安全地帯が必須であることを強調した。両首脳は11月13日にワシントンで会談を行うことで合意した。なお、電話会談にはエスパー米国防長官とマーク・ミリー米陸軍参謀長官も参加した。（10月7日及び9日付けM紙12面、1面、9日付けH紙インターネット版）

(2)電話会談後、米大統領府は、「米軍は、近く行われるトルコのシリア作戦については、支援及び関与しない。」と発表した。また、シリア北部から米軍は撤退すること、同地域で逮捕され

たIS関係者の送還を独・仏が受入拒否しており、米国も受入できないため、ここ2年シリア地域で拘束されたIS戦闘員はトルコの責任となることを発表した。(10月7日付けH紙インターネット版)

●トランプ米大統領、トルコ経済へ警告

10月7日、トランプ米大統領はツイッターで「トルコが一線を超えれば、以前行ったように、トルコ経済を壊滅させる。」と警告した。(10月8日付けH紙インターネット版)

●エルドアン大統領のセルビア訪問

10月8日、セルビアを訪問中のエルドアン大統領はトルコ・セルビア・ボスニア・ヘルツェゴビナの3か国会談を行った。同3か国会談を5月にボスニア・ヘルツェゴビナで、その次の会議をトルコで行うことで合意した。(10月9日付けM紙12面)

●トルコ軍がシリア北東部で「平和の泉」越境軍事作戦開始

(1)10月9日、シリア北部に安全地帯を構築するため、16時にシャンルウルフアの国境外にあるYPGの拠点を空爆し、夜20時42分にトルコ軍は3部隊に別れて陸路でシリアに進んだ。アクチャカレとジェイランブナルのシリア国境側に120kmにわたる安全地帯を構築することが狙い。トルコ軍航空機は国境の約30km先まで進行した。(10月10日付けC紙8面)

(2)10月9日、エルドアン大統領はツイッターで「目的はトルコ南部の国境に設けられようとしているテロの回廊をなくし、地域に平和・平穏をもたらすことだ。平和の泉作戦で我が国に対するテロの脅威を一掃する。」と発表した。また、作戦開始直前にはプーチン露大統領と電話会談したと述べた。(10月10日付けM紙12面)

(3)トルコ防衛省は同日14時以降、米国、ロシア、英国、ドイツ、フランス、イタリア、NATO、国連事務総長に作戦についての情報共有を行い、作戦開始後には国連安全保障理事会常任理事国(米国、ロシア、中国、英国、フランス)の大使に外務省でブリーフィングを行なった。(10月10日付けC紙8面)

(4)10月11日、米財務省ムニューシン長官は、「トランプ大統領は米国高官に対トルコ制裁を発動する権限を認める大統領令に署名した。必要に迫られればトルコ経済を機能不全状態にする。」と会見で述べた。(10月12日付けビルギユン紙インターネット版)

(5)ドイツ、イタリア、英国、フランス、チェコ共和国、ノルウェー、オランダ、スウェーデン、フィンランドがトルコへの武器輸出を停止した。(10月17日付けBBCトルコ語版)

●NATO事務総長のイスタンブール訪問

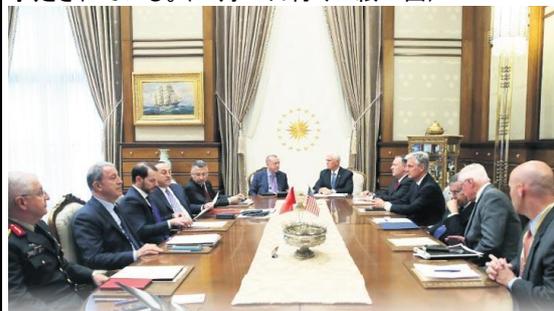
11日、ストルテンベルグNATO事務総長がイスタンブールを訪問し、チャヴシュオール外相、アカル防衛相、エルドアン大統領とドルマバフチェ宮殿で会談した。ストルテンベルグ長官はISのテロリストを地域内に留めるための方策立案が必要であると述べた。チャヴシュオール外相はトルコが創設する安全地帯域内でIS関係者を自由にすることはありえないとし、トルコ国内の刑務所で拘束しているIS関係者について「いくつかの国に送還しようとしているが、引取りを拒否している。」と述べた。(10月12日付けC紙12面)

●米・トルコ間で安全地帯について合意

(1)10月17日、エルドアン大統領とペンス米副大統領訪問団がアンカラで4時間20分に及ぶ会談を行い、会談後の記者会見でチャヴシュオール外相がシリア北部における安全地帯について米・トルコ間で合意に至ったこと、また120時間以内にPKK/YPGを同地帯から撤退させるため、平和の泉作戦を一時休止すると明らかにした。なお、同外相は「これは停戦ではない。テロリストを安全地帯から撤退させるために一時的に作戦を休止するのであり、同地帯からテロの要素が完全になくなった後に軍事行動を停止する。」「トルコの作戦一時休止とも

に米国側はトルコへの報復準備を停止する。」と述べた。

(2)同外相は、イラク国境までの幅444km、シリア側に32kmの深度までの安全地帯を構築すべく、米国及びマンビジュとその他の地域についてはロシアと協議を継続する方針を明らかにした。10月22日にエルドアン大統領とプーチン露大統領がソチで会談を行い、11月13日にはエルドアン大統領の米国訪問が予定されている。(10月18日付けM紙12面)



(写真は、10月18日付けM紙インターネット版から)

●9日にトランプ米大統領から侮辱的レター

平和の泉作戦が開始された10月9日同日に、トランプ米大統領からエルドアン大統領に外交的儀礼を欠いたレターが接到し、同レターはごみ箱に捨てられ、レターへ返答する代わりに平和の泉作戦が開始された旨を、10月17日に大統領府関係者が明らかにした。(10月18日付けM紙13面)

経済

【マクロ経済】

●8月までのFDI、対前年同期比11%増

トルコ中央銀行は、本年8月までの海外直接投資(FDI)額が対前年同期比11%増の42億米ドルだったと発表。そのうち23億米ドルはヨーロッパから、17億米ドルはアジアからで、後者は対前年同期比91.3%増だった。国別では、英国が6.96億米ドル、カタールが5.69億米ドル、アゼルバイジャンが5.64億米ドル、オランダが4.58億米ドル、日本が3.04億米ドルだった。(10月14日付けDS紙インターネット版)

【金融】

●トルコリラ為替相場、対1米ドル5.93まで下落

10月14日、トルコリラ為替相場は、トルコのシリア侵攻をめぐり米国や欧州からの制裁や禁輸が現実味を帯びたことで、対1米ドル5.93まで下落、本年5月30日以来の最安値を記録した。また、同日、トランプ大統領はトルコ製の鉄鋼に課す追加関税等の経済制裁を課す方針であることを発表した。(10月14日付けReuter紙インターネット版ほか)

●トルコ銀行協会、大企業の債務整理プログラムを開始

10月14日、トルコ銀行協会(TBB)は、銀行に対して2,500万トルコリラ以上の債務を抱える大企業を対象とした債務整理プログラムを開始すると発表。同プログラムでは、小規模の企業への適用許可は留保中であるとされた。(10月15日付けHDN紙9面)

●トルコの短期対外債務、8月末時点で1,207億米ドルに

10月17日、トルコ中央銀行の発表によると、1年以内に満期となる同国の短期対外債務は、本年8月に昨年末と比較して5.4%増の1,207億米ドルに達した。短期対外債務の通貨別内訳は、米ドル50.4%、ユーロ30.8%、トルコリラ13.1%、その他の通貨5.7%となった。(10月17日付けHDN紙インターネット版)

【交通】

●高速道路料金、鉄道料金、郵便料金等約20%の値上げ

(1) 道路総局(KGM)は、高速道路及び橋梁通過料金を10月7日付けで値上げすることを発表。KGMのプレスリリースでは、高速道路及びボスポラスの橋梁の長寿命化のための維持管理費、補修費、人件費等の上昇に言及した上で、最小限の値上げ幅としたと説明。値上げ幅は平均20%とされる。(10月6日付けD紙インターネット版)

(2) アンカラとイスタンブールとの間の高速鉄道の片道料金は71トルコリラから85.50トルコリラに値上げされた。また、郵便局(PTT)の郵便料金も20%値上げされた。(10月8日付けSOZCU紙インターネット版)



(写真は、10月8日付けSOZCU紙インターネット版から)

●国内線にプライスカップ制度の導入

10月7日、トルコの国内航空会社が国内線にプライスカップ制度を導入することに同意したことが報じられた。この制度により国内線の片道チケットは450トルコリラ以下に制限され、休日や繁忙期も対象とし(ビジネスクラス及び国際線は適用外)、今週(10月7日からの週)から実行される。(10月8日付けHDN紙9面)

●イスタンブールの3層式トンネル、近日中に入札予定

10月9日、トウルハン運輸インフラ相は、ボスポラス海峡を横断する3層式のグランド・イスタンブール・トンネルのプロジェクトの準備が終了し、入札を近日中に予定していると発言。同プロジェクトは中央に地下鉄線路を通し、その上下に高速道路を配置する。第1段階でヨーロッパ側のインジルリからアジア側のソウトルチェシュメの全長31km区間を40分で結ぶ高速地下鉄システム(14駅)を建設、第2段階ではヨーロッパ側のTEM高速道路インターチェンジからアジア側のチャムルック・インターチェンジを結ぶ高速道路を建設する。(10月10日付けDS紙インターネット版)

【貿易】

●対ロシア貿易で地域通貨使用の増加への協定締結

10月8日、ロシア金融省は、トルコとの二国間貿易において地域通貨の使用を増加させる協定を4日に締結したと発表。同協定では、商業施設の両国通貨に対する需要を喚起し、適切な金融構造を構築することが謳われた。(10月9日付けHDN紙インターネット版)



【自動車】

●9月の自動車輸出額、対前年同月比0.4%減の26億米ドル
 ウルダール自動車産業輸出業者協会(OIB)の発表によると、9月のトルコの自動車輸出総額は対前年同月比0.4%減の26億米ドルとなった。輸出先別では、EU諸国は5%減となった一方、中東諸国向け輸出は71%増加した。(10月6日付けD紙インターネット版から)

【コミュニケーション】

●Facebookに160万トルコリラの罰金

10月3日、トルコの個人情報保護委員会(KVKK)はFacebookに対し、28.1万人のトルコ人ユーザーの個人情報(氏名、性別、誕生日、ステータス、学歴、宗教、出身地及び現所在地情報)を漏洩したとして160万トルコリラの罰金を科した。KVKKは今年5月にもFacebookに対し、同社の個人情報の漏洩について165万トルコリラの罰金を科していた。(10月4日付けHDN紙9面)

●iPhone 11 Pro、販売予定価格11,999トルコリラから

10月18日からiPhone 11がトルコで発売されるにあたり、予定価格が発表された。iPhone 11は7,299から8,599トルコリラ、iPhone 11 Proは11,999から14,999トルコリラとなる予定(当館注: Apple日本公式サイトでは、iPhone 11は74,800円(4,048トルコリラ)、iPhone 11 Proは106,800円(5,780トルコリラ)で販売予定とされる)。(10月10日付けSOZCU紙9面)

【企業等の動き】

●JBICが日本郵船とオヤックの自動車専用ターミナルに4,400万米ドル融資

日本郵船(NYK Line)とオヤック海事船舶サービス社が共同で建設する自動車専用港湾に対し、日本の国際協力銀行(JBIC)とMUFGバンクが融資契約を締結した。4400万米ドルを上限にJBICによる融資が提供され、MUFGがその残りを提供する。同港湾はコジャエリ県キョルフエズ地区のヤルムジャ地域に建設され、2020年に完工予定。完成後は年間78万台を収容可能。(10月5日付けDS紙インターネット版ほか)

治安

●不法移民の密出入国手配業者が一斉逮捕

10月8日、イスタンブール県警は国内6県において不法移民の密出入国を手配している国際的な組織に対して一斉捜査を開始したと発表した。この捜査により指名手配中の容疑者19名が逮捕され、ボートやミニバス、偽造パスポートなどが押収された。(10月9日付けS紙インターネット版)

●DHKP-Cの幹部を逮捕

10月14日、トルコ警察は北西部クルクラーレリ県において極左系テロ組織であるDHKP-Cの幹部を逮捕したと発表した。警察は事前に、テロ攻撃の計画情報を把握しており捜査を続けていた。容疑者はトルコにおいて最重要指名手配を受けていた人物で、この捜査によりDHKP-Cの資料が押収されている。(10月14日付けS紙インターネット版)

●トルコ国内でテロ組織関係者391名が逮捕

10月15日、トルコ内務省は12日からの3日間で国内においてPKK及びISILに関連した容疑者391名を逮捕したと発表した。容疑者の中には外国籍の人物も多数含まれており、違法にトルコへ入国したテロ組織の構成員であった。(10月15日付けS紙インターネット版)



(写真は 10 月 15 日付け S 紙インターネット版から)

●ブルサ県で歴史的遺産の密輸品が押収

10 月 14 日、トルコ北西部のブルサ県において密輸防止捜査が行われ、歴史的遺産であるモザイク画が押収された。この捜査で、併せて容疑者 2 名を現行犯で逮捕した。このモザイク画は 2000 年前のものと思われ、市場価値は約 10 万ドルであった。(10 月 14 日付け S 紙インターネット版)



(写真は 10 月 14 日付け S 紙インターネット版から)

軍事

●シリア北部で「平和の泉」作戦が開始

10 月 9 日、トルコ軍はシリア北部での「平和の泉」作戦を開始した。トルコ政府は本作戦の目的を YPG などのテロリストに対するものであり、安全地帯を作るためとしている。さらに作戦後にはシリア難民がその地域に戻ることを出来ることを強調した。(10 月 9 日付け S 紙インターネット版)

●シリア北部の作戦で 673 名のテロリストが死亡

10 月 17 日、トルコ国防省の発表によるとシリア北部での「平和の泉」作戦で現在までに 673 名の YPG テロリストが死亡したと発表された。(10 月 17 日付け S 紙インターネット版)

社会

●イスタンブール空港内に図書館がオープン

10 月 11 日、イスタンブール空港内に蔵書数 2550 冊の図書館がオープンし、文化・観光省メフメット・ヌル・エルソイ大臣が出席して開館セレモニーが行われた。図書館は国内線ターミナル内にあり、文芸書 1350 冊、児童書 500 冊、英語書 150 冊、雑誌 50 冊、ノーベル賞受賞作品 500 冊を備える。毎日 06 時半から 23 時半の間開館しており、利用は会員制で、借りた本はトルコ国内の他の図書館にて返却することが可能。(10 月 11 日付け HDN 紙インターネット版)

●チャナッカレのモザイク発掘作業が続行中

チャナッカレ県北西部のラプセキ地区の違法発掘作業にて今年 5 月に出土した巨大なモザイクの発掘作業が進行中である。モザイクの大きさは 120 メートル四方に及び、1500 年前のローマ及び初期ビザンツ時代のもと思られる。(10 月 10 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、10 月 10 日付け HDN 紙インターネット版から)

●サメに暴力を加えた漁師に罰金刑

バルケシル県北西部エルデック沿岸にて、捕獲したサメを蹴ったり叩いたりした漁師に罰金刑が課せられた。体長 4 メートル、体重 700 キロのサメは、9 月 10 日マルマラ海にて捕獲された。暴力を加える様子は別の漁師が撮影しており、通報を受けた農業・森林省は、この漁師を特定し動物保護法に基づいて罰金を課した。罰金額は明らかにされていない。トルコ海洋研究機構((TÜDAV)によると、暴行を受けたサメは「オナガザメ」という絶滅危惧種であり、「動物保護法が当国の魚類にも適用されているのは好ましいことであり、罰金額が一刻も早く引き上げられるよう期待する。」と述べた。(10 月 11 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、10 月 11 日付け HDN 紙インターネット版から)

●イスタンブールコミック漫画・芸術祭がベシクダシュに移転して開催

過去 3 年間、カドウキョイのモダ地区にて開催されてきたイスタンブール漫画・芸術祭(ICAF)が、今年度はベシクダシュにて開催される。このイベントは、イスタンブールとベルリンの姉妹都市 30 周年を記念して 10 月 11 日から 13 日にて開催される。今年度のテーマは「動物のように」で、動物のスーパーヒーローや、漫画の中の動物のセリフや、芸術における動物などが取り上げられる。チケットは、dsmbilet.com にて購入可能。(10 月 8 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、10 月 8 日付け HDN 紙インターネット版から)

●ガラタ塔が、乳癌啓蒙キャンペーンでピンク色に

ガラタ塔が、乳癌啓蒙週間の一環として、10月14日から20日の間、ピンク色にライトアップされる。イベントは、イスタンブール大都市とMEMEDER(MEME SAĞLIĞI DERNEĞİ-乳房健康協会)の主催。乳癌啓蒙月間は、乳癌に対する意識、教育や研究の重要性を広めることを目的として、毎年10月、多数の機関が参加して世界的に行われている。(10月13日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、10月13日付け HDN 紙インターネット版から)

●WWFのキャンペーンヨット「ブルーパンダ号」がイズミルに寄港

WWF(世界自然保護基金)のプラスチック廃棄物削減キャンペーンのヨット「ブルーパンダ号」が、イズミルに寄港した。イズミルはアムステルダム、ニースに続き「プラスチック・スマート都市政策」に調印した都市のうちの一つであり、この政策では2030年までにレストラン、ビジネス、市民に対する法規制を行うことでプラスチック廃棄物を削減することを目的としている。WWFによると地中海沿岸地域は、プラスチック生産が世界第四番目に多い地域であり、地中海には年間57万トンのプラスチックが投棄されており、毎分3万3800本のペットボトルが海に投げ捨てられていることになる。ブルーパンダ号は、トルコの後、北アフリカを回り、11月にフランスのニースに到着する予定。(10月08日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、10月08日付け HDN 紙インターネット版から)

●フランクフルトブックフェアにトルコも出展

世界有数の出版イベントである、国際フランクフルトブックフェアにトルコ出版業界も参加する。10月15日から4日間に及ぶこのフェアで、トルコブースでは、トルコの出版社28社からの1万3千点の作品が展示され、トルコの出版物を世界に広めることに貢献する。考古学と文学をテーマにしたパネルではトルコ南東部のギョベクリテペ遺跡が取り上げられ、「ギョベクリテペ-歴史のゼロ地点」と称した写真の展示も行われる。イベントは10月20日まで開催される。(10月15日付け HDN 紙インターネット版)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応庁	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.10.17 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくり/バー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	13件	0件	1件	0件	8件	0件	4件

★当館 HP 更新のお知らせ★

【領事】

- [【在外公館投票の終了】参議院埼玉県補欠選挙](#) (10/12)
- [【トルコ軍によるシリア北東部への軍事作戦に係る注意喚起](#) (10/9)
- [【イスタンブール補習授業校】入学説明会のご案内](#) (10/9)

【広報】

- [【西牧総領事のベシクタシュ区長主催「ベシクタシュ国際ミーティング」への参加](#) (10/15)
- [【“Aki Takase meets Daniel Erdmann” ピアノ・サクソフォン ジャズコンサートのお知らせ\(10月23日開催\)](#) (10/11)
- [【西牧総領事のブルサ市長表敬訪問](#) (10/11)
- [【西牧総領事のベイオール区長表敬](#) (10/9)